

がんまき 議会だより

第107号

平成31年2月1日号



2019年 平成最後の上牧町出初式

TOPICS

12月定例議会	2~3
ごみ処理問題特別委員会	4
財政問題特別委員会	5
合同視察研修	6
議決結果・議会日誌	7
一般質問	8~13
第8回議会報告会	14

空き家空き地の条例が
施行されます!!

文教厚生常任委員会報告

上牧町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

- 問 放課後児童支援員の基準緩和の考え方は。
- 答 国は基準緩和する方向だが、町では待機児童もなく人員的に問題ないので現状維持の予定である。

平成30年度 国民健康保険特別会計補正予算(第3回)

- 問 保険給付費が約6200万円増額補正されたが医療費の傾向は。
- 答 当初予算に比べ一人当たりの医療費が増加している。

平成30年度 介護保険特別会計補正予算(第3回)

- 問 居宅介護サービス給付費と介護予防サービス給付費の予算組み替え理由について。
- 答 介護予防サービス給付費を使用する利用者が増えた半面、介護サービス給付費が伸びなかつたため組み替えをおこなった。

平成30年度 下水道会計特別会計補正予算(第3回)

- 問 下水道事業経営戦略策定委託料について。
- 答 中長期的な経営戦略を策定し、経営基盤・財政マネジメントの強化に取り組む。

認知症施策の推進を求める意見書(案)

- 問 国が策定した認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)との関連性は。
- 答 新オレンジプランは平成27年度に策定されたものであり、今回の意見書は総合的な取り組みが必要となるため基本法の制定等を求めた内容となっている。

山辺・県北西部広域環境衛生組合の規約一部変更

資源ごみに関する事務に山添村が加わったことによる改正

平成30年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第3回) 平成30年度 水道事業会計補正予算(第3回)

人事院勧告に基づく人件費の補正等によるもの

以上採決の結果、
全委員異議無く可決するものと決しました。

国民健康保険県単位化に伴う国保運営のありかたに関する意見書(案)

- 問 この意見書案は国保県単位化の基本理念に逆行するものであると考えるがどうか。
- 答 市町村からも要望が上がっている項目であり、減免等についてもバラツキがあるため、この策を続けることは大事なことである。

質疑の後、修正案が提示され、急速に進む少子高齢化の中で国民健康保険制度を維持するためには個人負担の増大はやむを得ない、との反対討論がありました。修正案及び原案について、起立採決の結果、賛成少數で否決されました。

奈良県医療費適正化計画における「地域別診療報酬」活用検討の撤回を求める意見書(案)

- 問 今回県が策定した第3期医療費適正化計画の修正を求めているがそのイメージは。
- 答 具体的なイメージは未確認である。

質疑後、少子高齢化の中で国民皆保険を守るために國民・医療関係者・國・県も痛みを分かち合わなければならぬ、との反対討論がありました。また、別の委員から、地域別診療報酬をもうけることによって町内、町外、県内の医者が減ることを危惧するとの賛成討論がありました。起立採決の結果、賛成少數で否決されました。

県立高校適正化計画に関する陳情書

上牧町議会基本条例の規程により、提出者より陳情事項の説明がありその後質疑が行われました。

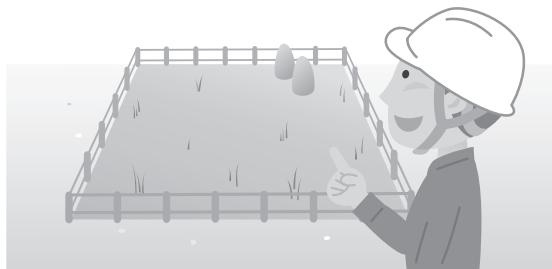
- 問 この陳情書を、町民からの要望として上牧町議会より関係機関に送付する形で採択したいと思うがどうか。
- 答 それで結構である。
- 問 陳情書提出の効力について、提出時期が遅いのではないか。
- 答 県に対して効力があるとは思っていないが、上牧町からも声をあげてもらい少しでも前に行けばと思い陳情書を提出した。提出時期については確かに遅いと思う。

質疑に続き、陳情先である奈良県教育委員会等を考えると今回の陳情内容をそのまま採択し陳情先へ届ける作業を上牧町議会ですべきではない、との反対討論がありました。また、他の委員から、関係者への十分な説明と県民的な議論が必要だと思う、との賛成討論がありました。起立採択の結果、賛成多数で、この陳情書の取り扱いについては採択すべきものと決定いたしました。従って、議会経由で関係機関に送付することに決定しました。

総務建設常任委員会報告

上牧町空き家等及び空き地の適切な管理に関する条例の制定

- 問 上牧町空き家等対策協議会の構成委員は。
- 答 協議会は土地家屋調査士、有識者、自治会長、町職員等土地に関して知識のあるメンバー12名で構成する。
- 問 空き地の判断基準は。
- 答 人の移住や出入りがなく、年間を通して使用実績がないことが判断のひとつである。



平成30年度一般会計補正予算(第5回)

- 問 測量及び登記委託料123万3千円の内容は。
- 答 業務内容については調査業務、測量業務、申請手続業務、境界明示申請手続きである。場所は香芝市上中520-1、521-1である。
- 問 公有財産購入費17万5千円の説明を。
- 答 服部台明星線用地費の残地購入費である。
- 問 保育対策総合支援事業費補助金の減額理由は。
- 答 認可外保育施設が廃園になったための減額である。



特別職の職員で常勤の長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正

人事院勧告により期末手当支給率330/100から335/100に変更

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正

人事院勧告により勤勉手当支給率180/100から185/100に変更

**以上採決の結果、
全委員異議無く可決するものと決しました。**

委員会に付託しなかった議案

平成30年度一般会計補正予算(第4回)専決処分

台風21号に伴う公共施設災害復旧費
3447万円増額補正。

問 災害による公共施設復旧の進捗状況について

答 28件の被害があり、完了している所は10件、第一住宅の屋根補修については業者が立て込んでおり工事が出来ない状況になっている。

上牧町立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正 (専決処分)

未婚のひとり親を寡婦等とみなす特例及び都道府県から指定都市への税源移譲に伴う特例により条例の一部改正。

問 対象者に対する周知の方法は

答 ホームページに掲載しているが、現在のところ対象者はない。

**以上採決の結果、
全議員異議無く可決しました。**

ごみ処理問題特別委員会報告

ごみ処理問題特別委員会は、平成27年5月12日第1回上牧町議会臨時議会において設置され、合計8回開催されました。当時の上牧町ごみ行政は、ごみ焼却施設の老朽化と近隣対策が急務であり、併せて長期・安定的なごみ処理施設の建設が大きな課題となっていました。

主な調査・研究と審議内容について

●ごみ中継施設の建設について

焼却炉については、長年にわたって香芝市や近隣地区との話し合いが行われ、平成28年10月末に焼却炉を休止しました。その結果、奈良交通バス待機所とし尿中継基地の敷地内にごみ中継施設を建設し、11月1日から供用開始しました。

●可燃ごみの民間委託について

焼却炉の休止に伴い、一般競争入札で運搬処理を三重中央開発（株）（三重県伊賀市）に委託されました。ごみ処理費用はトンあたり35,100円、1年間の可燃ごみの処理量は、5,237トンで、月平均436トンであり、年間委託料は1億8,384万円であるとの報告が理事者側からありました。

●山辺・県北西部広域環境衛生組合について

平成27年9月に天理市長から、「ごみ処理広域化」への提案がありました。建設候補地（天理市岩屋地区内）、一部事務組合としてごみの焼却処理業務を行い、費用負担は各市町村の実績ベースのごみ量割とし、プラスチック製包装容器の分別回収等の基本方針が示されました。12月定例議会で10市町村（大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、広陵町、上牧町、河合町）による山辺・県北西部広域環境衛生組合規約が議決されました。



建設予定地（天理市岩屋地区内）

●プラスチック製容器包装について

プラスチック製容器包装には「プラマーク」が付けられており、ボトル類やカップ類、パック類、お菓子袋など広い範囲で使われています。上牧町はプラスチック製容器包装を2020年4月から分別回収する予定です。

今後の課題について

上牧町ごみ行政の最大の課題は、「ごみの減量化」である。

「ごみの減量化」への取り組みについては住民の協力が不可欠であります。

ごみをへらし、いかすために、まずおぼえてほしい3つの言葉があります。

心がける順番にならべると、リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）となります。



りょう
むだなごみの量をできるだけ
すく
少なくすること



いちどつか
一度使ったものをごみにしない
なんど
つか
で何度も使うこと



つか
お
使い終わったものをもう一度
しげん
もど
ひん
つく
資源に戻してせい品を作ること

上牧町財政問題特別委員会報告

上牧町財政問題特別委員会は、第1回目を平成28年2月23日に開催し、今期は合計6回開催しました。

当委員会は旧土地開発公社から引き継いだ用地の的確な管理・活用及び第三セクター等改革推進債借入返済について、平成24年9月に議決した付帯決議及び平成26年に議決した上牧町第三セクター等改革推進債基金条例に沿って、適切な財政運営がなされるかを注視し、中長期財政計画の見直しを含め議論するために設置されました。

(1) 旧土地開発公社引継ぎ土地について

旧土地開発公社引継ぎ土地は、平成29年度末現在、筆数で135筆、面積で47,436.41m²です。

平成26年に1筆が売却されています。今後は引き継ぎ土地の管理を徹底し、可能な土地から調書を作成し、売却に努めると理事者側より説明がありました。



(2) 第三セクター等改革推進債の返還状況

第三セクター等改革推進債については、平成25年11月29日に42億円を約定期間10年、借入利率0.87%で借り入れを行い、毎年約2億円の元金と利子を支払っています。

平成29年度末における借入残高は35億354万4,000円です。また10年後の借入残高は25億8,595万7,000円であり、将来の金利上昇が懸念されています。

(3) 中長期財政計画について

当委員会では中長期財政計画について、町の財政運営を行う上において、常に中長期的な財政収支の見通しや健全化の状況を把握する必要不可欠な計画であり、第5次上牧町総合計画実施の進捗管理にも注視していきます。

(4) 地方公会計について

平成28年度決算分の地方公会計財務書類、最終的な特別会計、全体会計、連結会計を含む全体像がようやく示されました。住民へのわかりやすい説明や財政運営への活用をおこないます。

(5) 今後の課題

平成24年9月21日付けの「議会による附帯決議」を踏まえ、今後は、旧土地開発公社解散の事後処理事業(引継ぎ土地の管理・処分等と第三セクター等改革推進債の返済)について、注視していきます。

現在の中長期財政計画においては、公共施設等総合管理計画や山辺・県北西部広域環境衛生組合等の経費が反映されていません。また上牧町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略、第5次上牧町総合計画前期実施計画の検証作業もこれからも継続する必要があります。

地方公会計については、スタートに立ったばかりで、これからの運用を進めています。

移住定住促進事業・子育て支援事業の研修報告

平成30年10月29日と30日の2日間、滋賀県長浜市と愛荘町で、総務建設・文教厚生委員会合同の視察研修を行いました。テーマは、定住促進事業と子育て支援事業についてです。

長浜市の移住定住促進事業について

長浜市では平成27年度から、長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、次の4つの視点で事業を行っています。

- ①移住定住しやすい受入窓口と支援制度の整備
- ②地方への就労促進
- ③関心をもってもらえる効果的な宣伝
- ④移住したくなる魅力ある「ひと」の育成

具体的な事業として、地域おこし協力隊事業、田舎暮らし体験住宅、空き家見学会があります。地域おこし協力隊は、農産物加工・林業担い手創出・古民家の利活用などで現在11名活動されています。田舎暮らし体験住宅は、人口減少が著しい中山間地域にあり、自然体験や大学のサークル合宿などにも利用できるものです。

また、空き家見学会の運営は、「いざない湖北定住センター」が担っています。このセンターは、移住したい人をサポートする民間団体で、他に移住相談・空き家利活用相談・PR活動・空き家バンクの運営などを行っています。

移住者実績は、平成27年度19件(27人)、28年度15件(35人)、29年度27件(42人)で、人数は増えているとのことでした。



長浜市



愛荘町つくし保育園

愛荘町の子育て支援事業について

愛荘町は琵琶湖の東に位置し、面積は上牧町の6倍、人口はほぼ同じです。従来からの家族形態の秦荘町と、宅地開発による人口増加の愛知川町が平成18年に合併した町です。

子育て支援の拠点施設は3か所あり、機能の役割分担をしながら子育て家庭を応援しています。

子育て支援センター 「あいっ子」	保健センター内にあり、情報発信・講座の開催・サークル活動の支援
わんぱくひろば	福祉センターにおいて社会福祉協議会が実施。地域とつながる機会の提供、がん検診についての学習会などもある。
つくしひろば	公立つくし保育園内に平成28年オープン。保育園行事への参加・交流

今回視察したのは、つくし保育園と子育て支援センターつくしひろばです。建物の端に設けられ、玄関は別になっています。災害時は、避難場所として利用できるとのことです。愛荘町では、3か所とも子育て相談に力を入れているというのが印象的でした。日常の保育士による相談だけでなく、助産師、臨床心理士の相談日を設けるなど、保護者が相談しやすい環境をつくるのが大切だと感じました。

あなたの声を町政に！

一般質問一覧

上牧町の行政事務全般について、各議員が町側に考え方聞くのが一般質問です。

各議員は政策提言も含めて質問をすることができ、上牧町では1人60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。

議会だよりでは、一般質問原稿について、それぞれ質問をした各議員自らが要約し、編集したものそのまま掲載しています。そのため記事により一部表現が異なる場合等がありますがご了承ください。

遠山健太郎	1. スポーツ行政について 2. 北葛城郡4町の連携・協働の取り組みについて
堀内 英樹	10年後の上牧町はどのような状況か (1)10年後における上牧町人口の予測と目標をどのように設定しているか。 (2)人口減少・高齢化が避けられない10年後の上牧町の姿をどのように描いているか。
牧浦 秀俊	1. 次期教育指導要領について 2. 生活支援・介護予防サービスと高齢者について 3. 機構改革後の保健福祉センターについて 4. 8050問題について
服部 公英	1. 住環境整備について 2. ごみの中継施設について
石丸 典子	1. 国民健康保険税の軽減について 2. 子育て支援について 3. 防災について
康村 昌史	1. 安全・安心なまちづくりについて 2. 上牧町のまちおこしについて 3. 体育施設の整備について
長岡 照美	1. 子育て世代包括支援センターで妊婦から出産・育児まで継続的に支援を行う上牧町版ネウボラ事業について 2. メンタルチェックシステム「心の体温計」の導入について
富木つや子	1. 子どもの命を守る児童虐待防止強化について 2. 将来の上牧町の教育のあり方について 3. 感染拡大が続く風疹対策について
竹之内 剛	1. バリアフリー基本構想について 2. 災害対策について
東 充洋	1. 上牧町を町内外の人たちによく知らうための施策について 2. 教育について 3. 介護保険料について 4. 公営住宅管理条例の改定について



議会・委員会のYoutube配信について

議会は公開が原則です。

議会の傍聴は、町民を代表する議員が、公の立場で町の仕事について審議や評決を行う様子を実際に見聞きすることができ、住民の意思がいかに反映されているかを知るうえで、大変有意義なことです。

上牧町では、議場や委員会室に傍聴に行けなくとも、ホームページ上のYoutubeで、議会のライブ中継、そして録画中継で、審議の内容を確認することができます。上牧町議会は町民の皆様に身近で開かれた議会を目指します。

←上牧町ホームページの全体です。



右側にあるこちらを
クリックしてください。

北葛城郡4町はひとつ！



限られた地域資源の
有効活用を！

遠山 健太郎

問 北葛城郡4町で移住促進事業を促進しているが、その他の事業で取り組みを予定しているものはあるか。

答 今現在、移住促進事業以外の部分では話が出ているのが現状である。

問 そもそも「すむ奈良ほっかつ」のコンセプトは限られた小さな町が協働して地域資源を有効に活用していくというものだったと思う。費用のかかるプロモーションだけではなく、例えば、スポーツ施設や公園などの観光資源の相互利用の促進や宣伝も4町で有効にPRしたらどうか。また、既存のバス会社との兼ね合いもあるが、広陵町・河合町とのコミュニティバスの相互運行等も検討してはどうか。

答 観光については、北葛城郡4町で一体的な案内を作っていくという話がある。そしてもうひとつ、畠田駅前の再開発の一環で馬見丘陵公園へ上牧町を通っていくルートをバス会社と協議して進めていく話もあがっている。また、コミュニティバスの相互運行も各町の公共交通協議会で議論をしていきたいと考えている。以上の話を北葛城郡町村会長の王寺町長にもしっかりと伝えいきたい。

問 10年後の高齢者人口をどのように想定し、介護給付費の予算として、どれだけ見込んでいるのか。

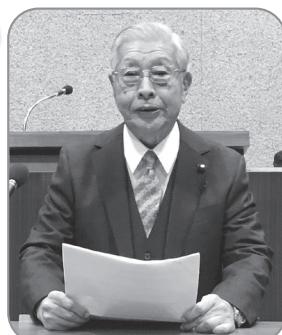
答 10年後の2028年における高齢者人口は、およそ7,700人と見込んでいる。介護給付費の予算規模については、2017年度の保険給付費14億5,000万円の1.6倍となる23億円程度を見込んでいる。また介護保険料の基準額は、現在の給付の伸びが維持されるものとして年額9万円、月額で7,500円という数字を見込んでいる。

問 生徒数は、10年後（2027年度）に小学校で40%減る、中学校で30%減るとのデータが出ている。校区編成と統廃合などの「学校運営上、何らかの手立て」に、今から取り組む必要があるのではないか。

答 急を要するものではないと言うものの、周りの市町村ではそのような計画がなされているところもある。本町においては、2023年度がピークであると…。2023年度であるから2022年度の協議会を立ち上げるとなれば、大変危険な状況になるので…。逆算してこれより数年前に、そのような協議会を立ち上げて行きたいと考えている。

10年後の上牧町はどのような状況か

人口減少と高齢化は避けられない



堀内 英樹

次期教育指導要領の対応は



総合学習・小学校英語の授業化

牧浦 秀俊

問 「総合学習」外部委託容認について年間授業数(70コマ)の4分の1まで、土日や夏休みを利用して学校外の団体や公共施設に委託することが認められたが、当町の考え方は?

答 「総合学習」については、児童生徒により一層の多様な体験学習をさせて、問題発見・課題解決型の学習を深めることができると期待できる点や、教職員の働き方改革、長時間労働の緩和に寄与する点などが利点であると思う。しかしながら、導入については、十分検討したい。実施する上は、児童生徒にとって実りがある学習ができるよう力を尽くしたい。

問 小学校の英語が正式な教科となり授業数が増えるが、「総合学習」のコマ数と英語のコマ数はどう考えているのか。

答 2020年以降は「総合学習」と英語については、各小学校が児童の学習に効果的で、かつ教員が指導しやすい最善の教育課程が編成できるよう各学校と調整を図り、その管理、執行を適切に行いたい。

問 町営第一住宅については空き次第除却しているところです。現在は50戸中既に8戸除却済みです。今回除却予定4戸を含めて12戸が除却済みとなります。今後の状況は?

答 今後につきましては入居状況に退去者は無く除却予定はありません。

問 町営住宅第1、第2については耐震診断の結果新耐震基準を満たしていないため町営住宅現代化計画を進めていくと以前に答弁がありましたが現在の状況は?

答 第1住宅は除却、第2住宅については入居者の希望により町営第5、第6に転居して頂き、全入居者が退去したのち、除却し売却する考えです。将来的には北上牧地区の空地を利用して高齢者向け住宅を考えています。

問 第2住宅駐車場の街灯については?

答 担当課で対応するように検討します。



住環境の整備について

町営住宅の今後の展開について



服部 公英

国民健康保険税の 軽減について



子どもにかかる
均等割の軽減を

石丸 典子

- 問** 国民健康保険税の負担が重いのは、
 ①社会保険のように事業主負担がない。
 ②加入世帯の貧困化・高齢化が進んでいる。
 ③世帯の人数に応じてかかる均等割があり、
 子どもの人数が多いほど高くなる。

が、要因です。

国民健康保険の構造的な問題を解決するためには、国庫負担の増額が必要です。

2018年4月から、国保の県単位化が始まりましたが、上牧町独自の申請減免制度の継続と、子どもにかかる均等割（医療分1人当たり27,600円）の軽減策を伺います。

- 答** 奈良県の国保運営協議会で、減免制度についても検討されますが、基準がどうなるのか今のところわかりません。上牧町で、基金を活用して新たな軽減を検討することは可能ですが、6年後に統一保険税となった時、引き上げ額が大きくなることが心配です。



問 西名阪沿いの桜ヶ丘1丁目と3丁目の桜並木の歩道は、桜の木の幹や根が大きくなり過ぎて歩道のあちこちに隆起や亀裂が入り問題である。この件で西大和6自治会連絡会の役員会に、役場の担当者が2名来られて話し合いが行われた。

現状の桜の木を残して欲しいとの要望が多かつたがその方向で道路改良を進めるのか。

答 検討した結果、桜の木の樹齢や傷み、植込みの間隔など現状の木を残しての整備には無理があることがわかった。

問 現状の木を残す工法で歩道工事を行うというその当時の説明と違うのではないか。

答 再調査により、樹齢も40年以上経過し歩道に影響している桜の木の根を切った場合桜の木が再度根付くか疑問である。また、木の幹も大きくその根の影響で歩道を狭くしており、バリアフリー等の観点からも桜の木を新たに植えることも視野に入れて研究中である。

問 つまり、その当時考えていた方法より総合的にもっと良い方法を調査研究中と理解した。その改良工事はいつ頃行うのか。

答 来年度予算に計上予定である。

西名阪沿いの桜並木の 道路改良を



より良い上牧町を
求めて

康村 昌史

風しんが県内でも流行の兆しさらなる対策を



抗体検査の費用助成も必要

富木 つや子

問 全国的に風しんが流行しており、特に定期予防接種の機会がなかった免疫を持たない30代から50代の男性に患者が多い。県内でも流行の兆しがうかがえるとして、妊娠を望む女性や妊婦と配偶者も含めた同家族に抗体検査やワクチン接種を呼びかけている。風しんについての認識と本町の現状は。

答 本町では、39歳から56歳男性の対象者は2584人。現在、ワクチン接種の費用助成事業を実施している。利用状況は、平成29年度では8人、平成30年、現時点では19人である。抗体検査の費用助成は実施していない。

問 今回、厚生労働省は、2019年度から21年度末までの約3年間、全国で原則無料のワクチン接種を実施する。また、18年度第2次補正予算などにより、抗体検査も原則無料にする方針を示している。今後の本町の風しん対策の取り組みは。

答 国の風しん対策が決定しだい、本町でもしっかりと周知を行い、風しん対策の費用助成事業に取り組む。

問 上牧町が目指す子育て世代包括支援センターはどのようなものか伺う。

答 妊娠・出産・子育てまでの支援が途切れることのないことを第一に考えていきたい。

問 支援センターの設置時期・設置場所について伺う。

答 設置時期は平成31年度に準備室を設ける。上牧町に適した支援体制を確立する為、先進地の視察など調査研究を行う。平成32年度に設置を考えている。設置場所については福祉課がある2000年会館内が一番いいと考えている。

問 産後ケアの産後うつ予防や乳児への虐待予防に本人のストレス度や産後ママの心の状態をチェックでき自殺予防として他市町で取り組まれている。「こころの体温計」をホームページに導入出来ないか伺う。

答 自殺予防計画作成を平成31年度に予定している。メンタルチェック後の計画、体制整備を行い、「こころの体温計」などの検討を行う。

子育て世代包括支援センター(ネウボラ)

妊娠～育児まで
切れ目ない支援を



長岡 照美

障がい者と高齢者が 住みよいまちづくり



ハートのバリアフリー
を優先的に！

竹之内 剛

問 平成30年3月策定の上牧町バリアフリー基本構想のハード面の取り組みの具体的な進捗について。

答 重点整備地区を設定し、基本計画の目標として短期5年、中期10年、長期10年以上の計画を立て県との調整を図りながら、段差や歩道の幅等を整備していく予定である。

問 ハード面の整備には時間が必要だが、ハート面の整備、心のバリアフリーは早急に取り組めるので、学校でのバリアフリー教育、及び住民対象の理解やケア方法を習得する行政主体のマナー講習会等を開催することで、障がい者・高齢者にやさしいまちが構築されるので優先的に取り組むべきではないか。

答 学校教育においては、人権教育を行う上でバリアフリーについての情報や取り組み方を、教育委員会を通じて教育者の指導者研修も含めて進めていきたい。住民対象の講習周知も検討していきたい。



問 9月6日、文部科学省は小中学生が通学するときの荷物の重さに対し、配慮するよう求めた通知を出したとの報道がありました。通学時の荷物の重さは、小学1年生で、1.6kg、中学1年生は、7.0kgです。教科書の重量増には、文科省が策定する学習指導要領にも原因があるとの指摘があります。『脱ゆとり教育』によって、文部科学省が教科書の内容を増やすし、B版からA版へと教科書が大きくなり、資料や問題集など補助教材が増え、重量増の一因となつた。上牧町立小学校、中学校の通学時の荷物の重量についての現状と今後の対策について答弁を求めます。

答 町立の小中学校では、現在、通学時における荷物の重さについては配慮している。例えば、宿題のある教科書や予習に必要な教科書で通学しており、今後については、児童・生徒の健康を十分加味して一層配慮できるよう取り組みたい。



通学時における 荷物の軽減を求めます

体重の10~20%を
超えないようにね!!



東 充洋

平成30年11月10日(土)
第8回上牧町
議会報告会

「みなさんと語り合う座談会」 を開催しました!!

住民の皆様より多くのご意見をいただけた議会報告会になりました。今回は質問用紙を事前に配付し、10項目にわたる質問をいただきました。

報告会では、事前質問事項や、当日参加された皆様の質問にお答えさせていただきました。

・議会からは

1. 平成30年度決算報告

2. 質問に対する報告を行いました。

Q. 土地開発公社のその後の状況、境界明示を早期に行い早い売却処分については。

A. 議会に於いても売却を進めるよう指摘しています。境界明示には莫大な費用がかかるため売却可能な土地から境界明示、面積確定できるよう努めていくとの説明がありました。

Q. 滝川遊歩道がデコボコで高齢者の足を奪うことがある。整備については。

A. 滝川遊歩道は、平成30年度から34年度にかけて整備・改修事業が計画されています。

Q. 役場前駐車場が関係者以外の車でいつも満杯である。有料化の検討は。

A. 駐車場の有料化は考えておらず、駐車については注視していくとの事です。

Q. 大型ゴミの収集日を年1~2回でも良いので無料で実施にしてはどうか。

A. ごみの減量化を目指し再生利用の促進また費用負担の公平性など今後の課題とするとの説明がありました。

Q. 上牧出合から五位堂駅までの路線バスの増便については。

A. 需要が少ない地域ではバスの本数を減らしているのが現状です。ただし、住民の足の確保については今後考えなくてはならないとの説明がありました。

Q. 議会基本条例ができ、議会報告会も含め住民に開かれた議会運営の現状、評価は。

A. 議会基本条例並びに上牧町まちづくり基本条例のもと、インターネット中継の導入や、広報(議会だより)を発行し、開かれた議会運営に取り組んでまいりました。今後も一人でも多くの皆様に関心を持っていただけることを願っています。

※上記 一部の質疑内容を掲載させていただきました。

議会報告会での平成30年度決算報告・質疑内容はホームページでご覧いただけます。

今後も皆様のご意見を議会審議に反映していきたいと考えております。



次回の定例会は
3月4日開催予定

- ・第1回上牧町議会定例会
平成31年3月4日(月)
午前10時から
- ・議会運営委員会
平成31年2月28日(木)
午前10時から

編 集 後 記

お問い合わせ ☎ 0745-76-1001
fax 0745-76-1003

▼11月25日に上牧町総合防災訓練が実施され町内全域にJアラート(全国瞬時警報システム)が発令されました。▼各地区の緊急避難訓練の後、消防隊、救急隊、ドクターヘリが出動して本番ながらの訓練が約650人の町民が参加する中、上牧第二中学校で行われました。▼我々議會議員一同も気を引き締め、町民の皆さんのが安全安心に暮らせるまちづくりに尽力していくことを再認識しました。

広報委員会
委員長 竹之内 剛
副委員長 遠山健太郎
委員 牧浦 秀俊
委員 長岡 照美
委員 服部 公英
委員 石丸 典子
委員 康村 昌史